



2026年5月15日

各位

会社名 株式会社あかつき本社
代表者名 代表取締役社長 島根 秀明
(コード 8737 東証スタンダード)
問合せ先 経営管理部長 宮田 康博
(TEL 03-6821-0606)

連結子会社（あかつき証券株式会社）の2026年3月期決算について

当社の連結子会社であるあかつき証券株式会社（代表取締役社長：工藤英人、本社：東京都中央区）の2026年3月期決算（日本基準・連結）について、添付のとおりお知らせいたします。

なお、当社については、本日発表いたしました2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）をご参照ください。

以上

2026年5月15日

2026年3月期 決算のお知らせ

あかつき証券株式会社

あかつき証券株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：工藤英人）の2026年3月期決算（日本基準・連結）は以下のとおりとなりましたのでお知らせします。

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前年増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	16,620	3.6	16,487	3.4	2,378	12.8	2,482	17.5	1,705	6.3
2025年3月期	16,042	-	15,940	-	2,109	-	2,113	3.3	1,604	17.2

（注）包括利益 2026年3月期 1,679百万円（5.8%） 2025年3月期 1,586百万円（12.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	43.17	-	18.7	5.3	14.3
2025年3月期	40.63	-	20.2	4.6	10.7

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 29百万円 2025年3月期 -百万円

（注）1 2025年3月期の対前年増減率は、表示方法の変更に伴い表示の組替えが行われたため、記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	48,945	9,742	19.9	246.42
2025年3月期	44,202	8,539	19.3	215.96

（参考）自己資本 2026年3月期 9,733百万円 2025年3月期 8,530百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状態

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△3,014	△252	△4,306	3,257
2025年3月期	△2,547	△73	△706	10,830

2. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、連結業績予想を行うことが困難であることから、開示していません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）—

除外 — 社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	39,500,791株	2025年3月期	39,500,791株
2026年3月期	—	2025年3月期	—
2026年3月期	39,500,791株	2025年3月期	39,500,791株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13
(追加情報)	13
3. 補足情報	14
(1) 連結損益計算書の四半期推移	14
(2) 預り資産	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）における我が国の経済は、インフレの影響により個人消費に一部停滞が見られたものの、賃金動向の改善や政策運営への期待に加え、AI関連分野を中心とした成長投資の拡大が景況感の下支えとなりました。

その一方で、地政学リスクの高まりを背景に、国際情勢の緊張や地域紛争の動向が資源価格や金融市場に影響を及ぼすなど、先行き不透明な状況が継続しております。

こうした状況の下、当社グループでは、コアビジネスである金融商品仲介ビジネス（以下、「IFAビジネス」と言います。）の拡大、及び金融機関等とのアライアンスの強化を戦略的に推進しました。

IFAビジネスでは、契約仲介業者による顧客サポートの充実に貢献すべく、強みとする対面サポート体制の強化に加え、システム面での利便性向上や商品ラインナップの拡充などを進めております。対面サポート体制については、オペレーターによる米国株式の電話受注時間を20時まで延長し、米国株式取引の強化を進めました。また、よりタイムリーな投資情報を提供するため、デイリーのマーケット情報、セミナー情報を配信するサービスや債券スキルアッププログラムを開始しました。システム面においては、外国債券取引に関する必要書面交付の電子化対応を進め、IFAポータルサイトにはAIチャットの導入や営業支援コンテンツの大幅な拡充に取り組みました。また、サイバーリスクの高まりに対応すべく、クラウドで提供する全てのシステムについて脆弱性診断と診断結果に基づく改修を実施し、セキュリティの強化を図りました。商品面では、新NISA制度の対象銘柄を中心に国内投資信託の取扱本数を954銘柄まで増加させ、併せて外国投資信託の取扱いを拡充したほか、外国債券についても最低券面未満取引の対象銘柄を拡充し、顧客の投資機会の拡大に努めました。加えて、11月より「預り資産残高連動手数料コース（愛称：チョイス!）」を拡大リニューアルし、顧客の投資目的や運用スタイルに合わせて手数料コースを選択できるようサービスの向上を図りました。また、米国株式に続き国内株式においてもVWAPギャランティ取引を開始し、顧客の多様な投資ニーズに対応できるよう取引方法の拡充に取り組みました。

金融機関とのアライアンスについては、2025年4月にしん証券さかもとを持分法適用会社とし、当社グループの営業基盤強化を図りました。さらに地域金融機関においては、2025年10月に愛知信用金庫、2026年2月に房総信用組合、3月に興産信用金庫とそれぞれ業務提携を行うなど、新たなアライアンス先の開拓と既存提携先とのリレーション強化に努めています。

結果として2026年3月末の契約仲介業者外務員数は1,954名（2025年3月末比60名増）、JWAの提携金融機関における管理資産残高を含めた預り資産残高は、8,038億円（同1,777億円増）、IFA部門の預り資産残高は5,224億円（同1,221億円増）と拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は16,620百万円、（前期比3.6%増）、純営業収益は16,487百万円（同3.4%増）、販売費・一般管理費は14,108百万円（同2.0%増）、営業利益は2,378百万円（同12.8%増）となり、経常利益は2,482百万円（同17.5%増）、親会社に帰属する当期純利益は1,705百万円（同6.3%増）となりました。

主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

【受入手数料】

受入手数料の合計は 8,866 百万円となりました。科目別の内訳は以下のとおりです。

[委託手数料]

委託手数料は、国内株式取引を中心に 5,346 百万円となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に 2,093 百万円となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に 1,423 百万円となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、債券の販売を中心に 7,016 百万円となりました。

【金融収支】

金融収益は 737 百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 604 百万円となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費は 14,108 百万円となりました。主な内訳は取引関係費 8,637 百万円、人件費 3,762 百万円、事務費 908 百万円、不動産関係費 457 百万円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産]

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 4,743 百万円増加し 48,945 百万円となりました。これは、現金・預金が 7,573 百万円減少し、預託金が 10,897 百万円、信用取引資産が 886 百万円増加したこと等によるものです。

[負債]

当連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて 3,539 百万円増加し 39,202 百万円となりました。これは、預り金が 5,770 百万円、信用取引負債が 779 百万円増加し、短期借入金が 3,800 百万円減少したこと等によるものです。

[純資産]

当連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて 1,203 百万円増加し、9,742 百万円となりました。これは、剰余金の配当で 500 百万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益で 1,705 百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 3,257 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7,573 百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは3,014百万円の支出（前連結会計年度は2,547百万円の支出）となりました。主な資金獲得要因は、税金等調整前当期純利益によるものです。また、主な資金支出要因は預託金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは252百万円の支出（前連結会計年度は73百万円の支出）となりました。主な資金支出要因は、無形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,306百万円の支出（前連結会計年度は706百万円の支出）となりました。主な資金支出要因は、短期借入金の減少によるものです。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,860	3,287
預託金	23,800	34,697
トレーディング商品	7	47
約定見返勘定	936	1,332
信用取引資産	4,682	5,568
信用取引貸付金	4,471	5,426
信用取引借証券担保金	210	141
差入保証金	1,471	1,543
未収入金	455	301
未収収益	275	363
その他	240	112
流動資産合計	42,729	47,254
固定資産		
有形固定資産	299	302
無形固定資産	251	292
投資その他の資産		
投資有価証券	540	688
長期差入保証金	174	168
その他	382	413
貸倒引当金	△175	△175
投資その他の資産合計	921	1,095
固定資産合計	1,473	1,690
資産合計	44,202	48,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	206
信用取引負債	1,157	1,937
信用取引借入金	873	1,644
信用取引貸証券受入金	284	292
有価証券担保借入金	193	53
預り金	22,468	28,238
受入保証金	800	849
短期借入金	8,900	5,100
未払法人税等	164	534
賞与引当金	237	260
未払金	949	1,186
未払費用	171	237
その他	122	83
流動負債合計	35,165	38,687
固定負債		
退職給付に係る負債	225	231
役員株式給付引当金	100	118
その他	116	99
固定負債合計	442	450
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	55	64
特別法上の準備金合計	55	64
負債合計	35,663	39,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,067	3,067
資本剰余金	1,349	1,349
利益剰余金	4,084	5,313
株主資本合計	8,501	9,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	3
その他の包括利益累計額合計	29	3
新株予約権	9	9
純資産合計	8,539	9,742
負債・純資産合計	44,202	48,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
受入手数料	6,911	8,866
委託手数料	4,149	5,346
引受け・売出し・特定投資家向け		
売付け勧誘等の手数料	8	2
募集・売出し・特定投資家向け		
売付け勧誘等の取扱手数料	1,845	2,093
その他の受入手数料	907	1,423
トレーディング損益	8,518	7,016
金融収益	612	737
営業収益計	16,042	16,620
金融費用	101	132
純営業収益	15,940	16,487
販売費・一般管理費	13,830	14,108
取引関係費	9,013	8,637
人件費	3,272	3,762
不動産関係費	424	457
事務費	828	908
減価償却費	109	133
租税公課	92	102
その他	89	108
営業利益	2,109	2,378
営業外収益	34	120
営業外費用	30	16
経常利益	2,113	2,482
特別利益	2	-
特別損失	27	9
税金等調整前当期純利益	2,088	2,473
法人税、住民税及び事業税	470	793
法人税等調整額	13	△24
法人税等合計	484	768
当期純利益	1,604	1,705
親会社株主に帰属する当期純利益	1,604	1,705

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,604	1,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	△18	△26
包括利益	1,586	1,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,586	1,679
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書
 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,067	1,349	2,979	7,396
当期変動額				
剰余金の配当			△500	△500
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,604	1,604
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	1,104	1,104
当期末残高	3,067	1,349	4,084	8,501

	その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
当期首残高	47	9	7,453
当期変動額			
剰余金の配当			△500
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,604
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18		△18
当期変動額合計	△18	-	1,086
当期末残高	29	9	8,539

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,067	1,349	4,084	8,501
当期変動額				
剰余金の配当			△500	△500
親会社株主に帰属する当期純利益			1,705	1,705
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加			23	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,229	1,229
当期末残高	3,067	1,349	5,313	9,730

	その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
当期首残高	29	9	8,539
当期変動額			
剰余金の配当			△500
親会社株主に帰属する当期純利益			1,705
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加			23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26		△26
当期変動額合計	△26	-	1,203
当期末残高	3	9	9,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,088	2,473
減価償却費	109	133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 0	△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	22
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 43	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 28	6
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	4	9
受取利息及び受取配当金	△ 471	△ 466
支払利息	81	95
持分法による投資損益 (△は益)	-	△ 28
固定資産売却損益 (△は益)	△ 2	-
固定資産除却損	16	0
預託金の増減額 (△は増加)	700	△ 10,897
トレーディング商品の増減額 (△は増加)	△ 1	166
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	265	△ 396
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△ 463	△ 886
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△ 292	779
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△ 4	△ 139
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,847	5,769
受入保証金の増減額 (△は減少)	△ 136	49
差入保証金の増減額 (△は増加)	△ 718	△ 67
その他 (営業活動)	△ 345	359
小計	△ 2,052	△ 2,998
利息及び配当金の受取額	472	419
利息の支払額	△ 81	△ 95
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 885	△ 339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,547	△ 3,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 76	△ 52
有形固定資産の売却による収入	9	-
無形固定資産の取得による支出	△ 128	△ 121
投資有価証券の取得による支出	△ 20	△ 100
その他(投資活動)	142	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73	△ 252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減(△は減少)	△ 200	△ 3,800
リース債務の支払額	△ 6	△ 6
配当金の支払額	△ 500	△ 500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 706	△ 4,306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,326	△ 7,573
現金及び現金同等物の期首残高	14,156	10,830
現金及び現金同等物の期末残高	10,830	3,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、(株)しん証券さかもとは、株式を追加取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「証券関連事業」という単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	215 円 96 銭	1株当たり純資産額	246 円 42 銭
1株当たり当期純利益	40 円 63 銭	1株当たり当期純利益	43 円 17 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	一銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	一銭

(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社グループは、外貨建て預金の運用収益を、従来、「営業外収益」の「受取利息」で表示しておりましたが、当連結会計年度より、「営業収益」の「金融収益」で表示することとしました。

これは、当社グループが外国株式及び外国債券など外貨建て金融商品の取引拡大を進める中で、当該取引と関連性の高い外貨建て預金の運用収益について、その性質を、より適切に連結財務諸表へ反映させるために見直しを行ったことから、表示方法の変更を実施したものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた 445 百万円を「営業収益」の「金融収益」に組み替えております。この結果、「営業収益」、「純営業収益」、「営業利益」がそれぞれ 445 百万円増加し、「営業外収益」が 445 百万円減少しております。

3. 補足情報

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	当連結会計年度				
	第1四半期 2025. 4. 1 2025. 6. 30	第2四半期 2025. 7. 1 2025. 9. 30	第3四半期 2025. 10. 1 2025. 12. 31	第4四半期 2026. 1. 1 2026. 3. 31	当連結会計年度 2025. 4. 1 2026. 3. 31
営業収益					
受入手数料	1,660	2,192	2,496	2,517	8,866
トレーディング損益	1,321	1,671	1,780	2,243	7,016
金融収益	125	234	198	178	737
営業収益計	3,107	4,098	4,475	4,939	16,620
金融費用	26	39	31	35	132
純営業収益	3,080	4,059	4,444	4,903	16,487
販売費・一般管理費	2,736	3,484	3,766	4,120	14,108
営業利益	343	574	677	783	2,378
営業外収益	7	13	87	10	120
営業外費用	6	0	2	5	16
経常利益	345	587	762	788	2,482
特別利益	-	-	-	-	-
特別損失	0	0	0	9	9
税金等調整前当期純利益	345	587	762	778	2,473
法人税、住民税及び事業税	53	233	217	288	793
法人税等調整額	74	△55	16	△59	△24
法人税等合計	127	177	233	229	768
当期純利益	217	409	528	549	1,705
親会社株主に帰属する当期純利益	217	409	528	549	1,705

(2) 預り資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月末)		当連結会計年度末 (2026年3月末)	
	実績	前期比	実績	前期比
預り資産	626,085	112.3%	803,874	128.4%
うち IFA	400,293	125.5%	522,486	130.5%

(注) 1 預り資産残高は、当社の預り資産残高と、子会社のジャパンウェルズアドバイザーズ株式会社の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。

2 2025年10月より、一部顧客の預り資産の区分をウェルスマネジメント部門から金融商品仲介サービス部門に変更しました。当該変更に従い、2025年10月以前の数値も遡及して変更しております。